

貸借対照表

(2026年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	18,205	流動負債	7,579
現金及び預金	2,366	受託販売未払金	233
売掛金	5,990	買掛金	1,495
商品及び製品	6,605	短期借入金	4,183
未着品	659	関係会社短期借入金	100
原材料及び貯蔵品	7	未払金	169
前払費用	15	未払費用	316
関係会社短期貸付金	1,910	未払法人税等	504
未収入金	747	未払消費税等	121
その他	10	預り金	312
貸倒引当金	△108	前受収益	0
固定資産	10,518	リース債務	3
有形固定資産	4,370	賞与引当金	64
建物	1,572	その他	73
機械及び装置	36	固定負債	4,128
工具、器具及び備品	65	長期借入金	1,927
土地	2,684	繰延税金負債	900
リース資産	11	再評価に係る繰延税金負債	307
無形固定資産	303	退職給付引当金	73
借地権	285	リース債務	10
電話加入権	8	資産除去債務	62
ソフトウェア	7	長期預り保証金	581
無形リース資産	1	その他	265
投資その他の資産	5,844	負債合計	11,708
投資有価証券	3,700	純資産の部	
関係会社株式	1,968	株主資本	14,649
破産更生債権等	57	資本金	2,376
その他	175	資本剰余金	953
貸倒引当金	△57	資本準備金	953
資産合計	28,724	その他資本剰余金	0
		利益剰余金	11,935
		利益準備金	594
		その他利益剰余金	11,341
		固定資産圧縮積立金	45
		別途積立金	8,453
		繰越利益剰余金	2,843
		自己株式	△615
		評価・換算差額等	2,348
		その他有価証券評価差額金	1,834
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	513
		新株予約権	17
		純資産合計	17,015
		負債及び純資産合計	28,724

損益計算書
(自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	85,060
売上原価	79,482
売上総利益	5,578
販売費及び一般管理費	3,185
営業利益	2,393
営業外収益	700
受取利息及び配当金	600
その他	100
営業外費用	110
支払利息	43
その他	67
経常利益	2,982
特別利益	142
投資有価証券売却益	142
税引前当期純利益	3,125
法人税、住民税及び事業税	750
法人税等調整額	66
当期純利益	2,308

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 総平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び 1998 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、水産物卸売事業を主な事業とし、商品の出荷時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の出荷時点で収益を認識している。

出荷者より販売委託を受けた委託取引、出荷者と販売先との仲介を行う代理人取引、及び帳合取引については、代理人取引として取引を行っている判断し、販売手数料を売上高に計上することとしている。

また、売上割戻については、売上高から減額している。

不動産賃貸事業では、不動産の賃貸を行っており、リース取引に関する会計基準に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	832 百万円
建物	54
土地	338
計	1,225
担保に係る債務	
短期借入金	1,650 百万円
長期借入金	1,196
計	2,846

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,583 百万円

(3) 債務保証 51 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものは除く)

短期金銭債権	187 百万円
短期金銭債務	346 百万円

(5) 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年3月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年3月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ① 再評価を行った日 2002 年3月 31 日
- ② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年3月 31 日公布政令第 119 号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。
- ③ 再評価を行った土地の期末 1,228 百万円
における時価と再評価後の
帳簿価額との差額
上記差額のうち賃貸等不 1,025 百万円
動産にかかるもの

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	29百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	52
退職給付引当金損金算入限度超過額	236
賞与引当金損金算入限度超過額	20
投資有価証券評価損否認	122
その他	41
繰延税金資産小計	501
評価性引当額	△398
繰延税金資産計	103

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△20
その他有価証券評価差額金	△814
退職給付信託設定益否認	△160
その他	△7
繰延税金負債計	△1,003
繰延税金負債の純額	△900

再評価に係る繰延税金負債

土地	△307
----	------

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び子会社

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
親会社	合同会社麻生東水 ホールディングス	0	他の会社 の株式また は持分の 取得及び 保有	被所有 直接 100.0	—	—	端数株式買取	9,779	預り金	221
							自己株式取得	615	自己株式	615
子会社	豊海東都水産冷蔵 ㈱	50	冷蔵倉庫 業	所有 直接 100.0	兼任 1名	商品の 一部保 管 資金の 援助	資金の貸付	100	短期貸付金	50
							資金の回収	150		
							利息の受取	0	未収入金	0
	釧路東水冷凍 ㈱	30	水産物製造 加工冷蔵 倉庫業	所有 直接 100.0	兼任 1名	商品の 販売及 び仕入 不動産 賃貸 資金の 援助	資金の貸付	753	短期貸付金	160
							資金の回収	629		
							利息の受取	1	未収入金	0
	千葉魚類㈱	75	水産物卸売 業	所有 直接 100.0	兼任 2名	商品の 販売及 び仕入 資金の 援助	資金の借入	200	短期借入金	100
							資金の返済	100		
							利息の支払	1	未払費用	0
	A E R O T R A D I N G C O . , L T D .	千C\$ 12	水産物製 造加工 業	所有 直接 100.0	兼任 3名	商品の 販売及 び仕入	仕入	589	買掛金	15
東海フレッシュ㈱	30	水産物卸売 業	所有 直接 100.0	兼任 2名	商品の 販売及 び仕入 資金の 援助	資金の貸付	7,800	短期貸付金	1,700	
						資金の回収	7,600			
						利息の受取	27	未収入金	2	

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 水産物の仕入については、市場価格を勘案して決定している。
- ② 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して設定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三陽	被所有直接-%	水産物の販売及び仕入	販売	229	売掛金	30
				仕入	4,347	買掛金	26
	(株)鳳陽	被所有直接-%	水産物の販売及び仕入	販売	37	売掛金	0

(注)上記取引については、市場価格を参考のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,730,994 円 20 銭
(2) 1株当たり当期純利益 231,195 円 56 銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定している(当事業年度末一株)。

なお、当社は株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)を導入してまいりましたが、株式給付信託(J-ESOP)は2025年9月、株式給付信託(BBT)は2025年6月をもって当該信託は終了しております。